

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	42	学校適正配置の推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
事業内容							
目的	区立小・中学校の小規模校の適正規模・適正配置を推進していくことで、集団教育による社会性の育成や多様な学習方法等への対応など教育効果を高めるとともに、統合新校を建設することにより、学校施設の効率的な施設整備を進めていきます。						
対象・手段	適正配置対象校のPTAから統合に対する同意を得たうえで、対象校の関係者で組織する「統合協議会」を設置し、統合の時期や統合新校の位置及び名称等を協議しながら決定し、学校適正配置計画案を策定していきます。						
成果(事業が意図する成果)							
児童・生徒の減少による小規模校の適正配置を推進し教育効果を高め、統合することを機に施設の老朽化による建替えを実施し、今後の多様な教育方法等に対応する学校施設に更新していきます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
学校適正配置の推進 (17年度統合校「西早稲田中・新宿中」生徒の意識調査) 設問1 生徒数が増えたことについて 設問2 統合してよかったと感じるか		設問1 生徒が増えてうれしい数 / 生徒数 68% 設問2 統合してよかった / 生徒数 60%			(平成17) 年度に (100%) の水準達成		
「学校適正配置のビジョン」に基づく、地域別達成状況 (小学校)		小学校全3地区(淀橋地区、四谷地区、牛込地区)の適正配置地区数			(平成19) 年度に (全地区) の水準達成		
「学校適正配置のビジョン」に基づく、地域別達成状況 (中学校)		中学校全5地区(淀橋地区、四谷地区、戸塚・大久保地区、西戸山地区、牛込地区)の適正配置地区数			() 年度に (全地区) の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業成果指標	目標値1	%	0.00	100.00	0.00	0.00	設問1 68% 設問2 60% 左記実績は平均値 18・19年度はアンケート未実施
	実績1	%	0.00	64.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	64.00	0.00	0.00	
	目標値2	地区	3.00	3.00	3.00	3.00	
	実績2	地区	2.00	2.00	2.00	2.00	
	= /	%	66.67	66.67	66.67	66.67	
	目標値3	地区	5.00	5.00	5.00	5.00	
	実績3	地区	3.00	3.00	4.00	4.00	
	= /	%	60.00	60.00	80.00	80.00	
事業の実施内容							
平成18年度	四谷地区小学校適正配置は新校舎が完成し、落成式や両校の移転作業など四谷小開設に向けた作業を実施します。戸塚・大久保地区中学校適正配置は西早稲田中・新宿中の新校舎建設工事(第1年度)を行います。西戸山地区中学校適正配置は、西戸山中と西戸山二中、両校の関係者や地域代表者から成る統合協議会を設置し、第7次・学校適正配置計画策定に向けて協議します。						
平成19年度	戸塚・大久保地区中学校適正配置は西早稲田中・新宿中の新校舎建設工事(第2年度)を行います。西戸山地区中学校適正配置は、基本設計及び実施設計を行うほか、仮校舎(旧西早稲田中)への移転準備を行います。牛込地区学校適正配置は、学校関係者及び地域代表で構成する「牛込地区学校適正配置に関する懇談会」を開催し、牛込地区の適正配置等に関する検討を行います。						

部名称		教育委員会事務局			課名称		教育施設課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	542	286	745	676		
	人件費	千円	8,338	8,338	8,280	8,260		
	事務費	千円	0	0	0	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	8,880	8,624	9,025	8,936		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	8,880	8,624	9,025	8,936		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	8,880	8,624	9,025	8,936		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>「新宿区立学校の適正規模、適正配置及び学校施設のあり方等について（答申）（4年7月）を踏まえ、「教育基盤検討委員会報告（14年2月）」の学校適正配置ビジョンを推進していきますが、牛込地区適正配置において実施した懇談会のように、今後は、計画段階から地域の意向を反映できるよう、どう取り組んでいくのか、更に検討する必要があります。また、適正配置未実施の地区においても、実施時期等について検討が必要です。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	第五次及び第六次・学校適正配置計画とも、関係者各位の協力により計画通り完了しました。第七次・学校適正配置計画は、統合協議会で詳細について検討を重ねています。					
	実施の成果	3	新校の建設により今後の多様な学習態様にも適応が可能となります。また、学級規模が大きくなり、クラスの数の増加とともに教員数も増え、授業の質の向上にもつな갑니다。また、部活動や進学指導においても充実することが期待できます。					
	効率性	2	統合対象校の関係者への説明や統合の合意、その後の統合協議会の開催など、学校適正配置においては、回数を重ねて説明することが相互理解を生むことにより、結果として、費用対効果から見ても、効率的・効果的といえます。					
	行政の関与	3	良好な学習・教育環境の整備は、学校設置者である区（区長）の責務です。					
	妥当性	2	目標設定のうち、アンケートについては、児童生徒から見た満足度として、妥当といえます。					
	施策寄与度	3	学校適正配置を進めた結果、小規模校の解消につながったほか、新校舎の建設により最新設備による教育が実施できるなど、学習・教育環境の充実に大きく寄与しました。					
総合評価	19年度評価をBとした理由は、「第七次・学校適正配置（西戸山地区中学校）の統合協議会が順調に進んでいるほか、牛込地区学校適正配置では、懇談会を開催して意見書を取りまとめたことによるものです。また、過去3年間の実績においてもBと評価します。これは「学校適正配置等審議会答申（4年7月）」の趣旨を尊重し、「教育基盤検討委員会報告（14年2月）」の学校適正配置のビジョンに基づいて、「第五次・学校適正配置（戸塚・大久保地区中学校）」及び「第六次・学校適正配置（四谷地区小学校）」についても計画が達成されたことによるものです。						B	
							過年度評価	
改革方針	この事業は「教育基盤検討委員会報告（14年2月）」の学校適正配置のビジョンを推進するため、第一次実行計画「17 学校適正配置の推進」として引き続き取り組んでいきます。ただし、適正配置未実施の地区においては慎重に検討する必要があります。また、今後適正配置に取り組む際には、統廃合対象校に提案し、各校PTAからの統合に対する同意を得た後、対象校の関係者で組織する「統合協議会」を設置し、統合の時期や統合新校の位置及び名称等を協議しながら決定していくという従来の手法に加え、牛込地区適正配置において実施した懇談会のように、地域の意向を反映できるような場を設け、そこで出された意見を参考にして、学校適正配置を進めてまいります。						1	
							現状のまま継続	